

### 3-6. ベニズワイ資源調査

氏 良介

#### 目的

本調査は、境港の重要水揚物の一つであるベニズワイの適正な資源管理推進のための基礎資料を収集することを目的とした。

本種の主漁場である大和堆西方及び隠岐諸島北方海域は、1999年の日韓漁業協定発効と同時に日韓暫定水域となっている。

当該水域は、日本及び韓国漁業者がそれぞれ利用しており資源状況が低位に至っている。

そのため、境港を陸揚港とする大臣許可船（北朝鮮水域操業船を除く）及び香住を陸揚港とする兵庫県の漁業者は、平成17年漁期より資源回復計画を実施しており、漁獲努力量の10%削減を行い資源回復に努めている。

また、加えて平成19年漁期から境港陸揚全船において、小型ガニのより良い保護のため脱出口付きかご（リングかご）の導入を図っている。

#### 方法

##### 漁獲情報の収集

境漁港における本種の水揚げ伝票を整理し、漁獲量及び金額を集計した。

##### 市場調査

境漁港において我が国EEZ及び日韓暫定水域操業船から漁期中（9月から翌年5月）月一回、不特定の1隻について各銘柄の甲幅、体重、鉄幅、生殖腺重量を測定し、銘柄別甲幅組成を求めた。これに当該船の銘柄別の各水揚量を掛け、1隻分の水揚げの銘柄別甲幅組成を求めた。

##### 資源管理共同研究調査

平成19年漁期（2007年9月～）より、境港陸揚全船と共同で、資源状況及びリング（脱出口）付き籠の効果を検証するための調査を新たに開始した。

順番制で月2隻、各船月1回以上の調査実施を目標に、試験場作成の試験籠（3cm目合、13cm目合、13cm目合リング（内径95mm脱出口3個）付き）各1個を通常操業で使用し漁獲してもらった。

籠に入った全てのカニについて、試験場に持ち帰り雌雄別に甲幅、体重、鉄幅、生殖腺重量などを測定した。

#### 結果

1979年から2009年までの漁獲量及び金額の

推移を図1に示した。

本種の漁獲量は1984年、1985年には30,000tを超える漁獲があったものの、その後減少傾向となり、1988年以降は15,000t前後で推移した。1996年に再び減少傾向に転じ、2002年には10,000tを下回り、以降、8,000t台の低位横ばい傾向で推移し、2005年以降は、ほぼ10,000t台にもどっている。2007年漁期（2007年9月～）からは個別漁獲割当制（以下、IQ制）が導入されるようになり、全体で1万トン弱の年間枠が設けられるようになり、2009年の漁獲量は9,076tであった。一方、漁獲金額は、最低であった2002年以降上昇しており、2009年は25.6億円であった。

また、銘柄別漁獲割合を見ると、漁獲の多かった1980年代後半は小銘柄は全体の約4割であった。漁獲量の減少とともにその割合は増加し、1990年代は約6割、2001年以降は7割以上、そして2009年は9割を上回り、依然として小銘柄主体の漁獲となっている。（図1）

市場調査においてサンプリングを行った船の漁場を図2に、その船の銘柄別体長組成及び銘柄別漁獲量から求めた月別甲幅組成を図3に示した。概ね年間を通して甲幅95mm前後にモードが見られ、月によっては105mm前後にもモードが見られた。

資源管理共同研究調査結果による籠別雌雄別甲幅組成を図4に示した。雄の90mm以下の入尾数は3cm目合の籠に比べ、リングなし（13cm目合）籠では約4割少なくなっており、リング（内径95mm脱出口3個）付き籠ではさらに約半分になっている。一方、90mm以上の個体数はリングなしは3cm目合とほぼ同数、リング付き籠は約3割減少していた。

雌は、甲幅70mm程度の資源量が多く、リングなし籠及びリング（内径95mm脱出口3個）付き籠ではほとんど漁獲されないことがわかった。

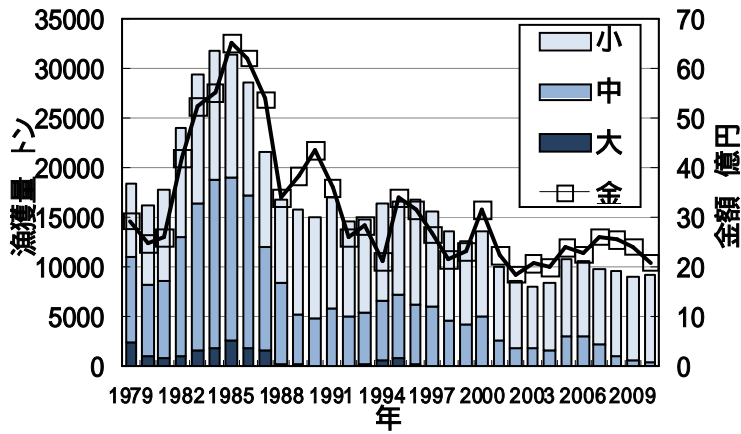


図1 ベニズワイの漁獲量金額の推移

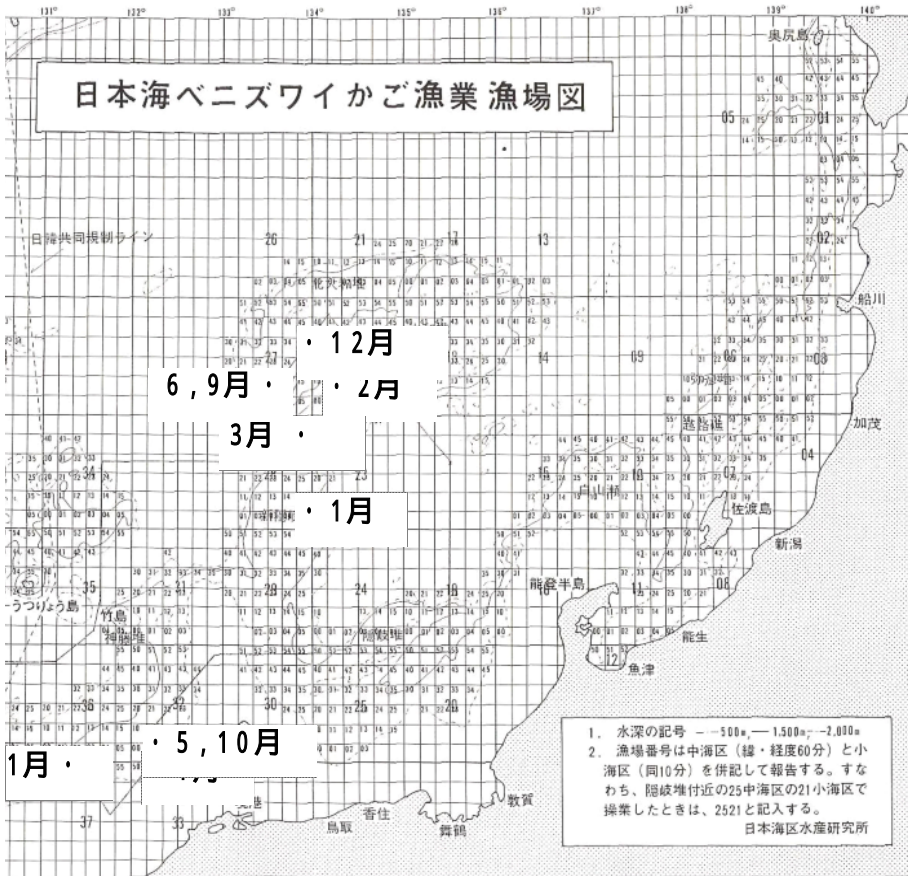


図2 サンプルの漁獲位置

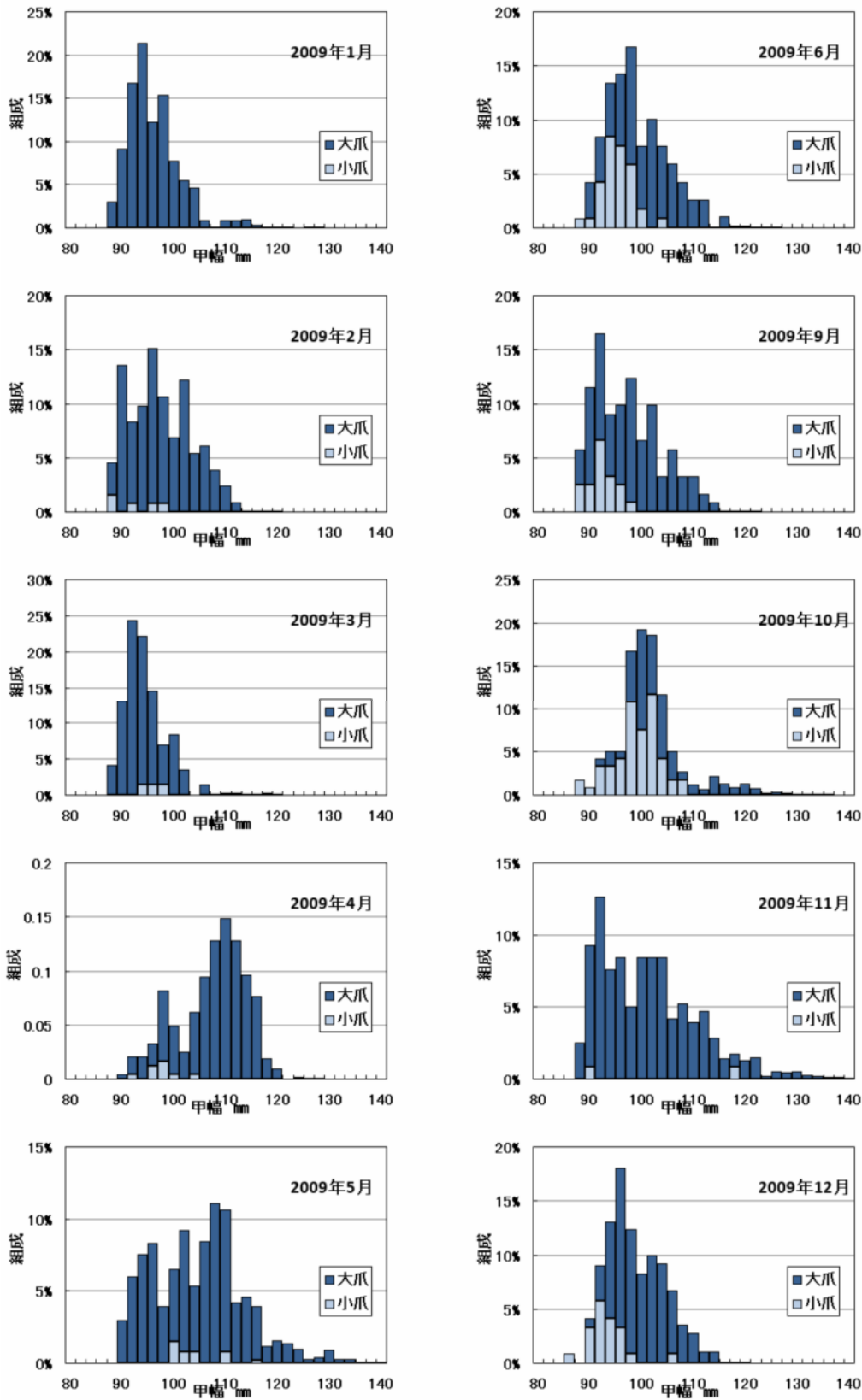
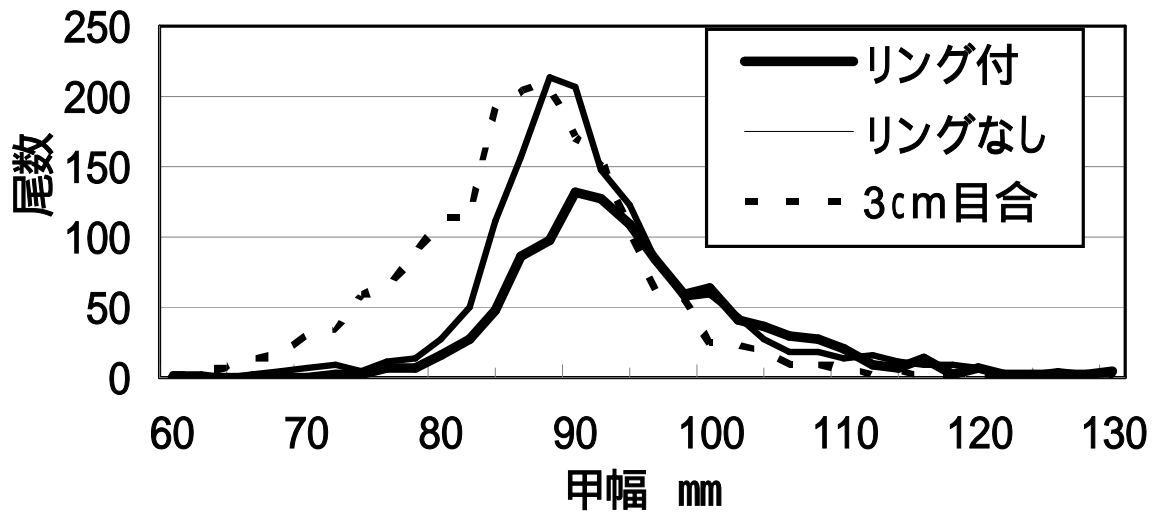


図3 市場調査による月別甲幅組成

### 2008年漁期 雄



### 2008年漁期 雌

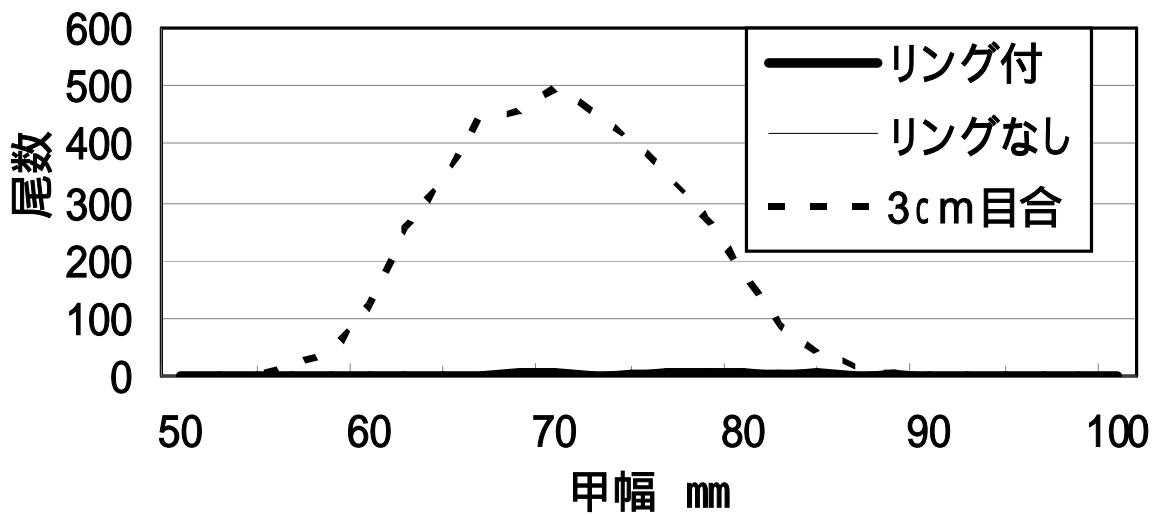


図4 共同調査で漁獲されたベニズワイの籠別甲幅組成